

第 8 8 期

事 業 報 告

自 2 0 1 8 年 4 月 1 日
至 2 0 1 9 年 3 月 3 1 日



株式会社 錢 高 組

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第88期決算（2018年4月1日から2019年3月31日まで）を行いましたので、ここにその事業の概況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2 0 1 9 年 6 月

代表取締役社長

銭 高 久 善

経営方針

当社グループは、基本方針として「社是」「経営理念」を掲げ、全役員ならびに全社員が職務の執行にあたっております。

社是

- 一、信用第一
- 一、堅実経営
- 一、積極的精神
- 一、和親協同

経営理念

- 一、社会から認められ社会から求められる企業として永遠に発展する
- 一、進取の精神を発揮し地球規模企業として世界に躍進する
- 一、人材を育成し自己の向上をすすめ活力ある企業として繁栄する

また、当社グループとして、顧客満足の獲得と組織力の強化、財務体質の強化により「企業価値」を継続的に向上させ、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えられる企業を目指しております。

【国内外マーケット解析の徹底による受注の拡大】

国内外の建設市場の多様な変化を予測し、顧客や市場、社会の動向を注視した営業情報の収集・共有・活用を強化するとともに、国内外のマーケット解析・リスク解析を徹底することにより、重点地域・有望分野における受注の拡大を目指しております。

また、技術提案力、価格競争力の向上のためのデータベースの充実、設計・積算力の強化、工業化工法・省力化工法等、生産性の向上に繋がる工法の積極的な導入、産・学・官の共同開発、異業種との協働による技術開発と実用化等に取り組んでおります。

【顧客満足以応え収益力を高める生産システムの確立】

国内外の市場や顧客が求める価格・品質・工期短縮に応えるため、営業・設計・工務・調達・施工・アフターフォローに至る総力を結集した生産システムの構築に取り組んでおります。

また、海外スタッフを含めたグローバルな人員の確保・育成に努めております。

【内部統制システムの構築】

当社は、リスクの未然防止や事前対応をはかるべく、「内部統制に関する基本方針」を定め、リスクマネジメントを強化し企業の信用・信頼の確保に努めております。また、2008年4月より施行された財務報告に係る内部統制報告制度への対応を含め、当社グループの内部統制の強化に向け「すべてを予測可能とし、危機・リスクに対する感知能力の向上を目指した」組織体制の構築ならびに社内風土の醸成に努めております。

【企業の社会的責任を果たす経営の実践】

法令順守に関する教育、指導、社内チェックシステム制度を確立し、あらゆる事業活動において、高い倫理観の下、企業としての社会的責任を果たす経営の実践に努めております。また、労働災害防止については、建設業労働安全衛生マネジメントシステム（COHSMS）を実行し、労働災害の絶滅に取り組んでおります。環境保全については「環境保全行動指針」に基づき、建設活動を通じてゼロエミッション等の積極的な取り組みを行っております。

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「社是」「経営理念」の基に、顧客満足の獲得と収益力の強化により企業価値を高めていくという経営方針を実現するため、経営上の組織体制や仕組みを常に点検整備し、必要ある施策をスピーディーに実施し、全役員ならびに全社員が、高い倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践することであります。

全てのステークホルダーの利益を重視した経営を実践するため、適時適切に企業活動の情報開示を行っております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

- (1) 当社は、監査役制度を採用し、取締役の職務執行の監査はもとより、広く業務執行状況の監査を実施しております。
- (2) 取締役の任期は、2003年6月開催の定時株主総会で2年から1年に変更いたしました。取締役会は、原則月1回開催するほか必要に応じて適時開催し、経営に関する重要事項の意思決定を行っております。

- (3) 当社は、2003年6月開催の定時株主総会後の取締役会で、執行役員制度を導入いたしました。執行役員の任期は、業務執行に伴う事業年度毎の成果責任を明確にするため、1年としております。
- (4) 法令順守の強化につきましては、社会倫理、社会規範、定款、社内規則・規定等に基づいた企業活動の健全性を確保するため、「ガバナンス諮問委員会」を設け、あらゆる問題について原因を徹底的に分析し、結果を水平展開して、全役員ならびに全社員にコンプライアンスの徹底をはかっております。
- (5) 業務執行における特に重要と判断される専門的内容につきましては、外部の専門家から、必要に応じ助言・指導を受ける体制をとっております。
- (6) 企業統治につきましては、株主総会、取締役会、監査役会ならびに会計監査人の設置と、これらの機関のほかにガバナンス諮問委員会、監査部を設置しております。現体制において、取締役の人数は6名（うち、社外取締役1名）であり、戦略の迅速化をはかるとともに監査役5名（うち、社外監査役3名）による監査体制ならびに監査役が会計監査人や監査部および内部統制部門と連携をはかることにより、適確な監督、監査ができるものと考えております。

また、当社グループ企業の業務の適正を確保するために、当社の監査部および監査役の派遣を通じて当社グループ企業の業務執行を監視しております。なお、当社グループ企業は、当社の「社是」「経営理念」を共有するとともに、当社グループの機能・役割を明確にし、ガバナンスを強化するための必要な体制を整備しております。

- (7) 当社と社外取締役、社外監査役および監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任の限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役および監査役が責任の原因となった職務の執行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。
- (8) 内部監査につきましては、監査計画に基づき、監査部が、監査役と連携し、職務の執行状況を検証するため、合法性と合理性の観点から業務全般にわたる監査を実施しております。また、会計監査人（東陽監査法人）と監査役会（監査役2名および社外監査役3名で構成）ならびに監査部は適時に、監査方法、監査内容に関する意見交換を行っており、これらの監査内容および意見を踏まえ、内部統制部門により内部統制システムの改善を行っております。

営業の概況

(1) 企業集団の事業の経過およびその成果

当連結会計年度における世界経済は、緩やかに成長しているものの、米国の通商政策の動向や、イギリスのEU離脱交渉の展開、アジア等における地政学的リスク等により、景気減速の影響がみられます。わが国経済は、企業収益は一部で弱い動きが見られるものの総じて良好な水準を維持し、雇用・所得環境も改善傾向にあります。世界経済の不確実性により、先行きには留意が必要な状況が続いております。

建設市場においては、民間設備投資は増加傾向が続いていますが、建設需要の偏在による建設技能労働者の不足、資機材の需給逼迫や価格上昇により、依然として予断を許さない状況にあります。

このような情勢のもと、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、建築工事965億円（前期比5.0%増）、土木工事283億円（前期比14.3%増）の合計1,248億円（前期比7.0%増）であります。

主な受注工事は、大阪市大阪中之島美術館建設工事、ゆうちょ銀行大阪ビル（仮称）新築工事、野村不動産Landport青梅Ⅱ新築工事、京セラ鹿児島川内工場第20工場新築工事、関東地方整備局奈川渡2号トンネル（その2）工事、東北地方整備局東北中央自動車道阿武隈川上部工事、西日本高速道路新名神高速道路高槻高架橋東（下部工）工事等であります。

売上高につきましては、建設事業1,254億円（前期比2.0%増）に不動産事業26億円（前期比11.3%減）を加えた1,281億円（前期比1.7%増）となりました。建設事業の内訳は、建築工事910億円（前期比0.1%減）、土木工事344億円（前期比8.1%増）であります。

主な完成工事は、SCSKnetXDC三田第2センター新築工事、ミライト・テクノロジーズ大阪第1データセンター新築工事、グッドマンビジネスパークノース新築工事、三菱UFJ銀行大阪ビル新築工事、関東地方整備局中部横断帯金第1トンネル工事、西日本旅客鉄道おおさか東線神崎川橋りょう新設工事、ベトナム・タンロン工業団地（ビンフック）造成・インフラ工事等であります。

利益面につきましては、営業利益5,869百万円（前期比16.7%減）、経常利益6,961百万円（前期比6.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,335百万円（前期比24.9%減）となりました。

当連結会計年度における部門別の受注高、売上高は次のとおりであります。

受注高・売上高

(単位：百万円)

区 分		当期受注高		当期売上高	
		金額	前期比	金額	前期比
建設事業	建 築	96,523	4,577	91,011	△ 115
	土 木	28,367	3,546	34,449	2,579
	計	124,890	8,123	125,461	2,464
不動産事業等		-	-	2,669	△ 339
合 計		124,890	8,123	128,130	2,124

(2) 企業集団の対処すべき課題

今後の経済環境としましては、緩やかに成長すると思われるものの、米国の通商政策の動向や、欧州の政情不安、アジア等における地政学的リスク等により、より一層の景気減速の懸念が考えられます。

建設市場におきましては、2025年大阪・関西万博が決定し、良好な受注環境が続く予測もありますが、不安定な世界情勢の中、受注環境の急速な変化には注意が必要と考えられます。また、建設技能労働者の不足、資機材の不足や価格の高止まりにより、予断を許さない状況が続く見通しです。

当社および当社グループ企業といたしましては、多様化する国内外の市場や顧客ニーズを先取りした企画提案、技術提案ならびに環境への取り組みを進めるとともに、営業・設計・工務・調達・施工・アフターフォローに至る各分野の能力を一層高め、総力を結集した生産システムの構築に取り組んでおります。また、人財育成、財務体質の強化・健全化、コンプライアンスの徹底ならびに内部統制システムの継続的改善等を重視した経営の実践により企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 企業集団の資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

(4) 企業集団の設備投資の状況

特に記載すべき事項はありません。

(5) 主要な借入先の状況

(単位：百万円)

借 入 先	借 入 額
株式会社三菱UFJ銀行	5,550
株式会社三井住友銀行	1,050
株式会社みずほ銀行	800

(6) 財産および損益の状況

①企業集団の財産および損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第85期 (2015年度)	第86期 (2016年度)	第87期 (2017年度)	第88期 (当連結会計年度 (2018年度))
受 注 高	125,324	120,799	116,767	124,890
売 上 高	115,041	110,920	126,005	128,130
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,937	4,324	5,774	4,335
1株当たり当期純利益	408円67銭	601円80銭	806円24銭	605円29銭
総 資 産	128,292	145,704	155,391	161,206
純 資 産	52,022	58,500	66,237	68,903

- (注) 1. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり当期純利益は、第85期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
2. 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第88期の期首から適用しており、第85期から第87期の総資産については、当該会計基準等を遡及適用した後の指標等となっております。

②当社の財産および損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第85期 (2015年度)	第86期 (2016年度)	第87期 (2017年度)	第88期 (当事業年度) (2018年度)
受 注 高	125,324	120,799	116,767	124,890
売 上 高	114,839	110,703	125,794	127,921
当 期 純 利 益	2,909	4,289	5,744	4,312
1株当たり当期純利益	404円70銭	596円88銭	801円97銭	602円15銭
総 資 産	126,110	143,510	153,207	158,997
純 資 産	50,048	56,533	64,271	66,934

- (注) 1. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり当期純利益は、第85期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
2. 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第88期の期首から適用しており、第85期から第87期の総資産については、当該会計基準等を遡及適用した後の指標等となっております。

(7) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出資比率	主 要 な 事 業 内 容
五 番 町 ビ ル 株 式 会 社	百万円 490	% 100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
京 町 堀 地 所 株 式 会 社	400	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
ゼニタカ地所株式会社	50	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
泉 地 所 株 式 会 社	20	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーション	372	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等

(8) 主要な事業内容

当社は、建設業法により特定建設業者〔(特-26)第3250号〕として国土交通大臣の許可を受け、土木、建築およびこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者〔(11)第2906号〕として国土交通大臣の免許を受け、不動産に関する事業を行っております。

なお、子会社におきましては、不動産に関する事業を行っております。

(9) 主要な営業所等

① 当社

本 社 東京都千代田区一番町31番地
本 店 大阪市西区西本町2丁目2番4号
支 社 大阪支社（大阪市） 東京支社（東京都千代田区）
支 店 北海道支店（札幌市） 東北支店（仙台市）
北関東支店（さいたま市） 千葉支店（千葉市）
横浜支店（横浜市） 北陸支店（新潟市）
名古屋支店（名古屋市） 神戸支店（神戸市）
広島支店（広島市） 四国支店（高松市）
九州支店（福岡市） 国際支店（東京都千代田区）
技術研究所（青梅市）

② 子会社

五番町ビル株式会社（東京都千代田区）
京町堀地所株式会社（大阪市）
ゼニタカ地所株式会社（大阪市）
泉地所株式会社（大阪市）
ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーション（アメリカ合衆国カリフォルニア州）

(10) 従業員の状況

①企業集団の従業員の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
建設事業	895 [90]
不動産事業	7 [ー]
全社（共通）	51 [4]
合 計	953 [94]

(注) 臨時従業員は [] 内に当連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

②当社の従業員の状況

期末従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
948名	40名増	44.7歳	18.3年

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であります。

取締役および監査役（2019年3月31日現在）

代表取締役会長	銭	高	善	雄
代表取締役副会長	宮	本	茂	弘
代表取締役社長	銭	高	久	善
取締役	畑	道	康	正
取締役	銭	高	丈	善
取締役	田	尻	邦	夫
常勤監査役	辻	本	政	幸
常勤監査役	赤	石		誠
監査役	栗	山	道	義
監査役	坂	本	和	彦
監査役	阪	口	祐	康

- (注) 1. 取締役田尻邦夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、監査役栗山道義、坂本和彦、阪口祐康の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、各氏については、東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に届け出ております。
2. 2019年6月25日開催の第88回定時株主総会において、銭高善雄、宮本茂弘、銭高久善、銭高丈善の各氏が取締役役に再選され、新たに松本又吉氏が取締役に選任され、就任いたしました。
3. 取締役畑道康正氏は、2019年6月25日開催の第88回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。
4. 2019年6月25日開催の第88回定時株主総会において、阪口祐康氏が監査役に再選されました。

株式の状況 (2019年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 19,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 7,353,140株
 (3) 株主数 2,468名
 (4) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
	千株	%
泉株式会社	2,539	35.5
大泉商事株式会社	680	9.5
株式会社三菱UFJ銀行	357	5.0
京町ビル株式会社	266	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	253	3.5
株式会社三井住友銀行	200	2.8
高德会	165	2.3
株式会社FUJI	149	2.1
銭高組従業員持株会	116	1.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	110	1.5

(注) 1. 当社は、自己株式 (190,612株) を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 出資比率は、自己株式 (190,612株) を控除して算出しております。

(5) 株式の分布状況

所有者別分布状況

所有者別区分	株主数	百分率	株式数	百分率
個人・その他	2,199名	89.1%	1,381,470株	18.8%
国内法人	168	6.8	4,219,414	57.4
金融機関	31	1.3	1,541,442	21.0
証券会社	20	0.8	18,619	0.3
外国法人等	50	2.0	192,195	2.6
計	2,468	100.0	7,353,140	100.0

地域別分布状況

地域別区分	株主数	百分率	株式数	百分率
北海道	44名	1.8%	10,247株	0.1%
東北	119	4.8	58,737	0.8
関東	759	30.8	1,898,436	25.8
中部	262	10.6	235,210	3.2
近畿	824	33.4	4,854,125	66.0
中国	140	5.7	36,113	0.5
四国	72	2.9	22,861	0.3
九州	197	8.0	44,716	0.6
外国	51	2.1	192,695	2.6
計	2,468	100.0	7,353,140	100.0

第88期連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	97,013	流動負債	73,237
現金預金	34,534	支払手形・工事未払金等	28,424
受取手形・完成工事未収入金等	49,369	電子記録債務	16,011
未成工事支出金	4,510	短期借入金	8,050
販売用不動産	122	1年内返済予定の長期借入金	250
その他	8,475	リース債務	22
貸倒引当金	△ 0	未払法人税等	1,578
固定資産	64,193	未成工事受入金	11,392
有形固定資産	16,965	完成工事補償引当金	149
建物・構築物	3,783	賞与引当金	703
機械・運搬具・工具器具・備品	638	工事損失引当金	3,708
土地	12,495	その他の他	2,946
リース資産	48	固定負債	19,065
無形固定資産	42	長期借入金	5,450
投資その他の資産	47,185	リース債務	29
投資有価証券	46,553	繰延税金負債	7,946
その他	1,564	役員退職慰労引当金	261
貸倒引当金	△ 931	退職給付に係る負債	2,862
		その他の他	2,516
		負債合計	92,303
		純資産の部	
		株主資本	46,947
		資本金	3,695
		資本剰余金	522
		利益剰余金	43,245
		自己株式	△ 515
		その他の包括利益累計額	21,955
		その他有価証券評価差額金	21,993
		為替換算調整勘定	△ 38
		純資産合計	68,903
資産合計	161,206	負債・純資産合計	161,206

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第88期連結損益計算書 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		
完成工事高	125,461	
不動産事業等売上高	2,669	128,130
売 上 原 価		
完成工事原価	115,673	
不動産事業等売上原価	715	116,388
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	9,787	
不動産事業等総利益	1,954	11,742
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,872
営 業 利 益		5,869
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	21	
受 取 配 当 金	953	
為 替 差 益	122	
そ の 他	151	1,248
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	112	
そ の 他	43	156
経 常 利 益		6,961
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	212	212
特 別 損 失		
固定資産除却損	75	
投資有価証券評価損	79	
そ の 他	2	157
税金等調整前当期純利益		7,017
法人税、住民税及び事業税	2,504	
法人税等調整額	177	2,681
当 期 純 利 益		4,335
非支配株主に帰属する当期純利益		-
親会社株主に帰属する当期純利益		4,335

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（自 2018年 4月 1日
至 2019年 3月 31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,695	522	39,625	△ 514	43,329
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 716	—	△ 716
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	4,335	—	4,335
自己株式の取得	—	—	—	△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	3,619	△ 1	3,618
当期末残高	3,695	522	43,245	△ 515	46,947

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	22,924	△ 17	22,907	66,237
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 716
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	4,335
自己株式の取得	—	—	—	△ 1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 930	△ 21	△ 952	△ 952
当期変動額合計	△ 930	△ 21	△ 952	2,665
当期末残高	21,993	△ 38	21,955	68,903

（注）記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第88期貸借対照表

(2019年3月31日現在)

資 産 の 部	百 万 円	負 債 の 部	百 万 円
流 動 資 産	94,264	流 動 負 債	73,201
現金預金	31,910	支払手形	4,372
受取手形	1,942	電子記録債権	16,011
完成工事未収入金	47,422	工事未払金	21,442
販売用不動産	122	短期借入金	8,050
未成工事支出金	4,510	1年内返済予定の長期借入金	250
その他の	8,355	リース債務	22
		未払法人税等	2,605
		未成工事受入金	1,566
		預り金	11,387
		完成工事補償引当金	2,484
		賞与引当金	149
		工事損失引当金	703
		その他の	3,708
固 定 資 産	64,733	固定負債	446
有形固定資産	16,558	長期借入金	18,861
建物・構築物	3,736	リース債務	5,450
機械・運搬具	5	繰延税金負債	29
工具器具・備品	632	退職給付引当金	7,921
土地	12,134	役員退職慰労引当金	2,862
リース資産	48	その他の	261
無形固定資産	41		2,337
投資その他の資産	48,133	負債合計	92,062
投資有価証券	46,351	純 資 産 の 部	
関係会社株式	1,148	株 主 資 本	44,997
長期貸付金	98	資本	3,695
長期営業外未収入金	622	資本剰余金	522
その他の	843	資本準備金	522
貸倒引当金	△ 931	利益剰余金	41,295
		利益準備金	923
		その他利益剰余金	40,371
		固定資産圧縮積立金	254
		別途積立金	19,048
		繰越利益剰余金	21,068
		自己株式	△ 515
		評価・換算差額等	21,936
		その他有価証券評価差額金	21,936
資産合計	158,997	純資産合計	66,934
		負債・純資産合計	158,997

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第88期損益計算書

(自 2018年4月1日
至 2019年3月31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		
完成工事高	125,461	
不動産事業等売上高	2,460	127,921
売 上 原 価		
完成工事原価	115,673	
不動産事業等売上原価	659	116,333
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	9,787	
不動産事業等総利益	1,800	11,587
販売費及び一般管理費		5,761
営業利益		5,826
営業外収益		
受取利息	17	
受取配当金	951	
為替差益	122	
その他	153	1,244
営業外費用		
支払利息	112	
その他	43	156
経常利益		6,914
特別利益		
投資有価証券売却益	212	212
特別損失		
固定資産除却損	75	
投資有価証券評価損	79	
その他	2	157
税引前当期純利益		6,970
法人税、住民税及び事業税	2,480	
法人税等調整額	177	2,657
当期純利益		4,312

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

（自 2018年 4月 1日
至 2019年 3月 31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,695	522	522	923	259	19,048	17,467	37,698	△514	41,402
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△716	△716	—	△716
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△5	—	5	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	4,312	4,312	—	4,312
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△5	—	3,601	3,596	△1	3,595
当期末残高	3,695	522	522	923	254	19,048	21,068	41,295	△515	44,997

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	22,868	22,868	64,271
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△716
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	4,312
自己株式の取得	—	—	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△932	△932	△932
当期変動額合計	△932	△932	2,663
当期末残高	21,936	21,936	66,934

（注）記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

以 上

会 社 の 概 要

創 業	1705年(寶永2年)9月18日
創 立	1887年(明治20年)2月1日
資 本 金	3,695,790,772円
営 業 種 目	1. 建設工事の請負、企画、設計および監理 2. 建設に関する開発事業ならびにこれに関する調査、企画、設計および監理 3. 不動産取引業 4. 建設材料の加工および販売 5. 前各号に附帯する事業ならびにこれに関連する一切の業務

主要事業所

本 社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4611
本 店	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番4号 ☎ (06) 6531-6431
大 阪 支 社	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番4号 ☎ (06) 6531-6431
東 京 支 社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4611
北 海 道 支 店	〒064-8628 札幌市中央区南6条西13丁目1番28号 ☎ (011) 532-7511
東 北 支 店	〒980-0811 仙台市青葉区一番町4丁目7番17号 ☎ (022) 261-3431
北 関 東 支 店	〒330-0061 さいたま市浦和区常盤1丁目2番21号 ☎ (048) 822-5108
千 葉 支 店	〒260-0834 千葉市中央区今井1丁目12番8号 ☎ (043) 263-8181
横 浜 支 店	〒231-0027 横浜市中区扇町3丁目8番8号 ☎ (045) 201-9171
北 陸 支 店	〒951-8052 新潟市中央区下大川前通三ノ町2170番地 ☎ (025) 224-2171
名 古 屋 支 店	〒460-0002 名古屋市中区丸の内1丁目14番13号 ☎ (052) 231-7631
神 戸 支 店	〒650-0012 神戸市中央区北長狭通4丁目9番26号 ☎ (078) 391-5571
広 島 支 店	〒732-0828 広島市南区京橋町1番23号 ☎ (082) 568-5261
四 国 支 店	〒760-0027 高松市紺屋町5番5号 ☎ (087) 821-5401
九 州 支 店	〒812-0025 福岡市博多区店屋町2番16号 ☎ (092) 291-3939
国 際 支 店	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 5210-2349
海外事業所	マニラ、ミャンマー、ハノイ、ホーチミン、アフリカ
技術研究所	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 5210-2440
技術研究所(青梅)	〒198-0024 青梅市新町9丁目222番地 ☎ (0428) 31-6858
インターネットホームページ	http://www.zenitaka.co.jp/

株 主 メ モ

事 業 年 度

4月1日から翌年3月31日まで

定 時 株 主 総 会

6月下旬

配 当 金 受 領 株 主 確 定 日

3月31日

単 元 株 式 数

100株

公 告 の 方 法

公告方法は、電子公告とする。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

※公告掲載の当社ホームページアドレス

<http://www.zenitaka.co.jp/>

株 主 名 簿 管 理 人 ・ 特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

☎ 0120-094-777 (通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



大地への愛

人間への愛

THE ZENITAKA CORPORATION